



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東 大

上場会社名 内海造船株式会社  
コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 弘行  
(氏名) 原 耕作  
配当支払開始予定日

TEL 0845-27-2111  
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,773	11.2	3,856	△21.0	3,758	△20.9	1,018	△49.9
23年3月期	42,957	△34.8	4,879	29.2	4,750	30.1	2,035	4.7

(注) 包括利益 24年3月期 1,174百万円 (△41.4%) 23年3月期 2,005百万円 (2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	60.07	—	12.4	9.7	8.1
23年3月期	120.01	—	29.5	13.3	11.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	41,673	8,686	20.8	512.17
23年3月期	36,184	7,766	21.5	457.91

(参考) 自己資本 24年3月期 8,686百万円 23年3月期 7,766百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,895	△2,370	86	9,374
23年3月期	△3,218	△706	1,539	4,787

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	254	12.5	3.7
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	254	25.0	3.1
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		27.4	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	△29.8	1,800	△54.4	1,700	△56.2	1,000	△38.0	58.96
通期	28,500	△40.3	1,010	△73.8	910	△75.8	310	△69.6	18.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,530,000 株	23年3月期	22,530,000 株
24年3月期	5,570,517 株	23年3月期	5,569,816 株
24年3月期	16,959,959 株	23年3月期	16,960,768 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,220	11.6	3,845	△21.0	3,747	△21.0	1,012	△50.2
23年3月期	42,330	△34.9	4,865	29.3	4,744	30.4	2,034	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	59.72	—
23年3月期	119.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	41,413		8,538		20.6		503.49	
23年3月期	35,912		7,624		21.2		449.58	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,538百万円 23年3月期 7,624百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△30.3	1,800	△54.2	1,700	△56.1	1,000	△37.9	58.96
通期	28,000	△40.7	1,000	△74.0	900	△76.0	300	△70.4	17.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結・個別の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
(1) 事業の内容	4
(2) 関係会社の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題等	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 受注及び販売の状況	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されていた供給網の復旧や震災復興需要等を背景に回復の兆しがある一方、原子力発電所の電力供給制約、欧州諸国の金融不安、円高基調で推移する為替相場等の景気下振れリスクは多く、依然として先行き不透明な状況が続きました。

造船業界におきましては、中国をはじめとする新興国経済の成長やアメリカ経済の復調の兆しがあるものの、海上荷動きは低調に推移し、船舶供給過剰による新造船需要の低下、船価の低迷等の厳しい状況が続き、予断を許さない経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、新造船の工事進行基準適用船が3隻（13隻→16隻）増加したことにより、売上高477億73百万円（前年度比11.2%増）となりました。

損益は、新造船の受注環境悪化により工事損失引当金47億68百万円を計上したことで、営業利益38億56百万円（前年度比21.0%減）、経常利益37億58百万円（前年度比20.9%減）となり、当期純利益は、修繕船事業の集約に伴う費用（9億54百万円）等を特別損失に計上したことで、10億18百万円（前年度比49.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア. 船舶事業

新造船工事については、海上荷動量は、新興国の経済成長が牽引する状況にありましたが、世界経済の減速により力強さに欠け、更に船腹量の過剰状態は解消されず、建造意欲が乏しい状態が続きました。その上、厳しい船価マーケットに加え、円高の進行により価格競争力を奪われ、受注獲得が困難な状況にありました。このような中、顧客ニーズに合った船種船型に対応できる高い設計力・技術力を強みとしてマーケットの需要を見ながら慎重に受注活動を展開した結果、フェリー、貨物船、RORO船、プロダクトキャリア計7隻を受注しました。

改修船工事については、依然として続く過当競争の中、仕事量の確保は難しく、受注・採算面とも厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、セグメントの売上高472億66百万円、セグメント利益55億17百万円となりました。

また、受注残高については、新造船14隻他で282億53百万円となりました。

#### イ. その他

陸上事業については、景気の先行き不透明感は払拭されず、依然として厳しい状況で推移しました。

また、サービス事業については、個人消費は東日本大震災の落ち込みから持ち直しているものの本格的な回復には到らず、雇用情勢・所得環境は依然として低迷した状態が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、セグメントの売上高5億7百万円、セグメント損失31百万円となりました。

また、受注残高は3百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

わが国経済は、東日本大震災以降、中国を中心とする新興国経済の成長や復調するアメリカ経済に牽引され、輸出業を中心に緩やかに回復すると予想されますが、欧州諸国の金融不安や円高基調で推移する為替相場、雇用情勢の低迷等、景気の先行きは不透明であります。

当社グループは、円高基調で推移する為替相場、船腹量の過剰状態等、新造船市況の低迷により、一段と厳しい受注・経営環境が続くものと推測されます。

このような状況のもと、次期の連結業績につきましては、売上高285億円、営業利益10億10百万円、経常利益9億10百万円、当期純利益3億10百万円の減収減益となる見込みであります。更なるコスト削減を行い収益向上を目指していく所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	36,184	41,673	5,488
負債	28,417	32,986	4,568
純資産	7,766	8,686	919

## 「資産」

当連結会計年度における資産の残高は、416億73百万円となり、前連結会計年度に比べ54億88百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が48億92百万円、投資有価証券が9億19百万円増加したことであります。

## 「負債」

当連結会計年度における負債の残高は、329億86百万円となり、前連結会計年度に比べ45億68百万円増加いたしました。

これは主に、新造船工事前受金が12億54百万円、支払手形及び買掛金が8億78百万円減少したものの、工事損失引当金が47億68百万円、未払法人税等が15億59百万円増加したことであります。

## 「純資産」

当連結会計年度における純資産の残高は、86億86百万円となり、前連結会計年度に比べ9億19百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が9億65百万円増加したことであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より45億86百万円増加し、93億74百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は68億95百万円（前年同期は32億18百万円の使用）となりました。

これは主に、法人税等の支払が16億40百万円あったものの、引当金の増加46億67百万円、税金等調整前当期純利益22億79百万円、減価償却費13億18百万円の収入があったことによるものであります。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は23億70百万円（前年同期は7億6百万円の使用）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出10億69百万円、投資有価証券の取得による支出9億77百万円があったことによるものであります。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は86百万円（前年同期は15億39百万円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払額が2億54百万円あったものの、長期借入による収入と返済による支出の純額3億41百万円の収入があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	17.0%	21.5%	20.8%
時価ベースの自己資本比率	15.5%	17.8%	14.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	—	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.9倍	—	59.7倍

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の実施を経営の最重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、当期の株主配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、平成24年3月期に比べ業績が悪化することにより、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、内海造船株式会社（当社）及び連結子会社（内海エンジニアリング(株)、(株)エヌ・エスコポーレーション、(株)ナティーク城山）、その他の関係会社（日立造船(株)）により構成されており、船舶の製造、修理を事業の核にして、土木建設、ホテルの経営など飲食サービス関係の事業を営んでおります。

当社グループ間の取引及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

①船舶事業

当社は、船舶の製造・修理等を行っております。

当社は、船舶の製造、修理に必要な原材料及び貯蔵品の一部（鋼材等）を日立造船(株)を経由して購入しております。

(株)エヌ・エスコポーレーションは、当社の顧客施設の管理・運営の請負を行っております。

内海エンジニアリング(株)は、研掃材の製造販売、救命筏の修理等を行っております。

②その他

(陸上事業)

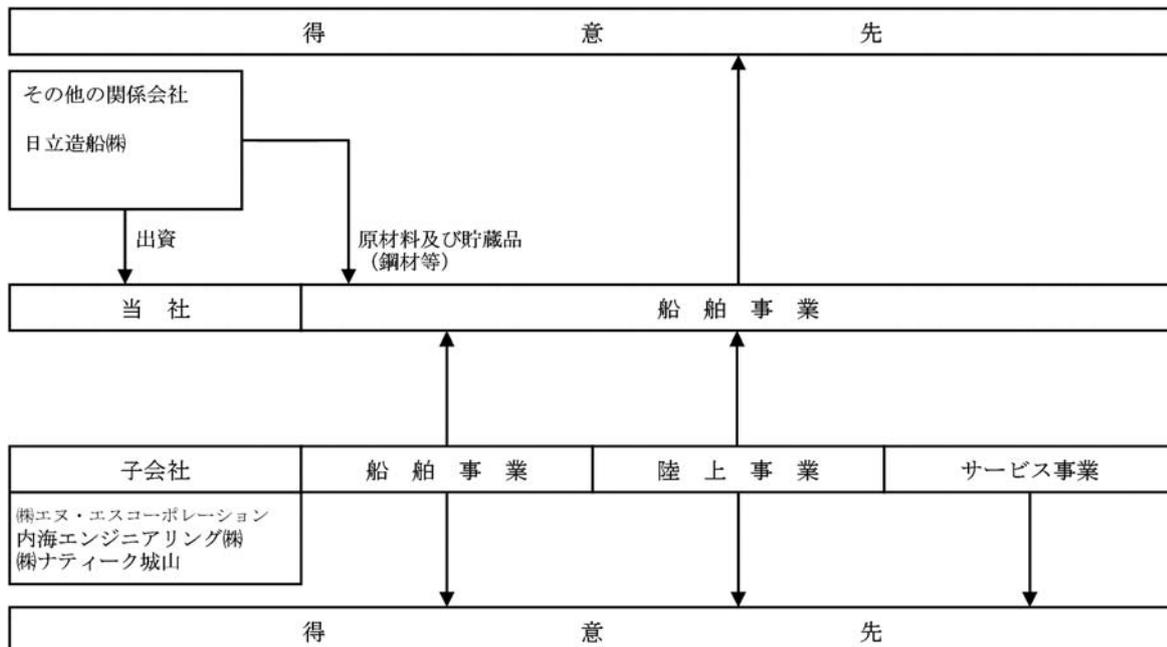
内海エンジニアリング(株)は、土木建設、太陽光発電システムの設置を行っております。

(サービス事業)

内海エンジニアリング(株)は、ギフトショップの経営等を行っております。

(株)ナティーク城山は、当社所有建物等を使用し、ホテル・レストランの経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

(2) 関係会社の状況

① その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
日立造船株式会社	大阪市 住之江区	45,442	環境装置・プラント、精密機器、機械・プロセス機器、鉄構・建機、エレクトロニクス・制御システム、防災システム等の設計、製作等	39.95% (0.47%)	資材（鋼材等）の購入を委託、因島工場の土地建物等を賃借しております。  役員の兼任 無

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

② 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
株式会社 エヌ・エスコーパーション	広島県 尾道市	50	サービス事業	100%	当社の顧客施設の管理・運営の請負を行っております。 役員の兼任 無
内海エンジニアリング株式会社	広島県 尾道市	50	船舶事業 陸上事業 サービス事業	100%	当社が修理する船舶で使用する研掃材の販売並びに救命筏の修理、ギフトショップの経営等を行っております。 役員の兼任 無
株式会社 ナティーク城山	広島県 尾道市	10	サービス事業	100% (100%)	当社所有建物（ホテル）の管理・運営の請負を行っております。 役員の兼任 無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社はありません。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記、連結子会社のうち、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5. 債務超過の会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一の経営姿勢を堅持しながら時代の変化を先取りし、競争力のある強固な企業体質を確立して株主の期待に応えるとともに、社会と地域に貢献する信頼性の高い企業集団を目指しております。

当社は、中堅造船所として技術力を国の内外から高く評価されており、その技術力をもとに多種目の船舶建造及び修理を事業の核にして積極的な経営を推進し、顧客の信用を高めるとともに、業績向上に向け努力を続けております。

(2) 会社の対処すべき課題等

造船業界におきましては、落ち込んだ船価が急激に回復する要因は見あたらず、さらに鋼材をはじめとする資材価格が高止まり傾向にあり、厳しい受注競争となることが予想されます。

当社といたしましては、次の6項目を最重要課題として、取り組んでまいります。

1. 顧客ニーズに対応する多種多様な船種船型の開発・営業・製造（プロダクトミックス）の推進
2. 戦略的な資材費対策と固定費の削減
3. 受注一貫体制（営業・設計・調達・現業）の充実とリスク管理の徹底
4. 優秀な人材確保と体系的教育の実施
5. 公平・公正な財務情報の公開と有効で効率的な内部統制の維持・運用
6. 省エネ・環境保護活動の推進

これらを当社グループが一丸となって実行し、業績の向上に最大限の努力を続ける所存であります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,829	9,722
受取手形及び売掛金	14,235	13,831
商品	0	3
仕掛品	331	392
原材料及び貯蔵品	114	116
前渡金	853	275
繰延税金資産	194	2,280
その他	1,108	1,349
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	21,662	27,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 6,218	※2 5,733
減価償却累計額	△3,144	△2,971
建物(純額)	※2 3,073	※2 2,762
構築物	※2 5,642	※2 5,043
減価償却累計額	△4,020	△3,741
構築物(純額)	※2 1,621	※2 1,302
機械装置及び運搬具	※2 9,976	※2 9,435
減価償却累計額	△7,646	△7,474
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,329	※2 1,960
工具、器具及び備品	3,417	3,291
減価償却累計額	△2,674	△2,710
工具、器具及び備品(純額)	742	580
土地	※1,※2 4,709	※1,※2 4,474
建設仮勘定	11	20
有形固定資産合計	12,488	11,101
無形固定資産		
その他	212	193
無形固定資産合計	212	193
投資その他の資産		
投資有価証券	819	1,738
長期前払費用	41	153
繰延税金資産	769	452
その他	256	133
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	1,821	2,413
固定資産合計	14,522	13,709
資産合計	36,184	41,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,551	8,672
短期借入金	※2 1,050	※2 1,070
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,922	※2 2,370
未払費用	1,323	1,118
未払法人税等	880	2,439
前受金	4,161	2,907
賞与引当金	—	508
船舶保証工事引当金	70	71
工事損失引当金	—	※4 4,768
その他	1,040	1,627
流動負債合計	19,999	25,552
固定負債		
長期借入金	※2 5,384	※2 5,257
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,179	※1 930
退職給付引当金	1,741	1,126
役員退職慰労引当金	43	47
資産除去債務	61	62
その他	8	9
固定負債合計	8,418	7,434
負債合計	28,417	32,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	6,368	7,334
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	6,225	7,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	43
土地再評価差額金	※1 1,536	※1 1,451
その他の包括利益累計額合計	1,540	1,495
純資産合計	7,766	8,686
負債純資産合計	36,184	41,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	42,957	47,773
売上原価	35,393	※5 41,456
売上総利益	7,564	6,317
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	589	556
賞与	261	340
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
見積設計費	257	282
その他	※1 1,565	※1 1,270
販売費及び一般管理費合計	2,684	2,460
営業利益	4,879	3,856
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	10
再生債権弁済金	3	—
為替差益	—	24
その他	14	5
営業外収益合計	28	41
営業外費用		
支払利息	108	115
その他	48	24
営業外費用合計	157	139
経常利益	4,750	3,758
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	—
固定資産除却損	※2 971	※2 508
減損損失	※3 99	※3 506
退職給付制度改定損	—	※4 464
特別損失合計	1,089	1,479
税金等調整前当期純利益	3,661	2,279
法人税、住民税及び事業税	1,595	3,181
法人税等調整額	29	△1,920
法人税等合計	1,625	1,260
少数株主損益調整前当期純利益	2,035	1,018
当期純利益	2,035	1,018

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,035	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	40
土地再評価差額金	—	115
その他の包括利益合計	△30	※ 155
包括利益	2,005	1,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,005	1,174
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	672	672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	672	672
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,673	6,368
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	2,035	1,018
土地再評価差額金の取崩	△85	200
当期変動額合計	1,695	965
当期末残高	6,368	7,334
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,014	△2,015
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,015	△2,015
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,531	6,225
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	2,035	1,018
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△85	200
当期変動額合計	1,694	965
当期末残高	6,225	7,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	33	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30	40
当期変動額合計	△30	40
当期末残高	3	43
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,450	1,536
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	85	△85
当期変動額合計	85	△85
当期末残高	1,536	1,451
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,484	1,540
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30	40
当期変動額合計	55	△45
当期末残高	1,540	1,495
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,016	7,766
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	2,035	1,018
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30	40
当期変動額合計	1,750	919
当期末残高	7,766	8,686

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,661	2,279
減価償却費	1,588	1,318
固定資産除却損	972	508
減損損失	99	506
ゴルフ会員権評価損	—	12
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	108	115
為替差損益 (△は益)	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,901	404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160	△65
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,143	△568
前受金の増減額 (△は減少)	△4,333	△1,254
引当金の増減額 (△は減少)	△142	4,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	—
その他	△1,418	△199
<b>小計</b>	<b>△2,052</b>	<b>7,737</b>
利息及び配当金の受取額	11	11
消費税等の還付額	878	902
利息の支払額	△115	△112
法人税等の還付額	5	△2
法人税等の支払額	△1,945	△1,640
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,218</b>	<b>6,895</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△977
投資有価証券の償還による収入	100	107
固定資産の取得による支出	△863	△1,069
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△306
その他	57	△124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△706</b>	<b>△2,370</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	20
長期借入れによる収入	3,700	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,806	△2,178
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△253	△254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,539</b>	<b>86</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△24
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,384</b>	<b>4,586</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,172	* 4,787
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>* 4,787</b>	<b>* 9,374</b>

(5)継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、 ㈱エヌ・エスコレーション 内海エンジニアリング㈱ ㈱ナティーク城山の3社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	—
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                      (原材料・貯蔵品・商品)                      主として個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。                      (仕掛品)                      個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。                      (会計方針の変更)                      当社グループにおける、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、個別法及び総平均法によっておりましたが、新しい基幹システムを導入したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、総平均法から移動平均法に変更しました。                      当会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響が軽微であるため、遡及適用を行わず、期首から移動平均法を適用しております。                      これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。                      主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 7～65年                      構築物 7～60年                      機械装置及び運搬具 2～ 9年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法                      但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ア. ヘッジ手段……………金利スワップ イ. ヘッジ対象……………借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金に係るヘッジ取引は、通常の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7)表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「賞与」、「見積設計費」は、「販売費及び一般管理費」の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた2,085百万円は、「賞与」261百万円、「見積設計費」257百万円、「その他」1,565百万円として組み替えております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた34百万円は、「その他」として組み替えております。</p>

(8)追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対する賞与の支給は、業績連動基準により、支給対象期間(4月から9月、10月から翌年3月)末日以前に支給していましたが、平成24年4月1日に賞与支給規程を改正し、支給対象期間末日後に支給することとなり、当連結会計年度末までに支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は168百万円減少し、法人税等調整額は171百万円増加しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 (2) 再評価を行った年月日…平成12年3月31日 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……… 1,105百万円 ※2. 担保資産及び担保付債務 (財団抵当) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 217百万円 構築物 482 機械装置及び運搬具 107 土地 3,439 計 4,246 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,050百万円 長期借入金 66 (1年以内返済額を含む) 計 1,116 ※3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額 4,310百万円 借入実行残高 — 差引額 4,310	※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 (2) 再評価を行った年月日…平成12年3月31日 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……… 754百万円 ※2. 担保資産及び担保付債務 (財団抵当) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 176百万円 構築物 397 機械装置及び運搬具 67 土地 3,130 計 3,771 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,050百万円 長期借入金 34 (1年以内返済額を含む) 計 1,084 ※3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額 4,310百万円 借入実行残高 — 差引額 4,310 ※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は254百万円(全て仕掛品)であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)																																																																				
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用その他</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8" style="text-align: center;">ナティーク 城山 (広島県 尾道市)</td> <td rowspan="8" style="text-align: center;">ホテル・ レストラン</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ナティーク城山は、長期化する個人消費の低迷等によりホテル・レストランの経営環境が悪化しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	研究開発費	203百万円	建物	105百万円	構築物	41	機械装置及び運搬具	36	工具、器具及び備品	15	固定資産撤去費用その他	773	計	971	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	ナティーク 城山 (広島県 尾道市)	ホテル・ レストラン	建物	60	構築物	7	機械装置 及び運搬具	0	工具、器具 及び備品	2	土地	27	無形固定資産	0	長期前払費用	0	合計	99	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用その他</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">田熊工場 (広島県 尾道市)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">田熊工場は、主に修繕船工事を行ってまいりましたが、修繕船市場の受注競争が激化するなか、平成24年度以降の修繕船市場対策として、田熊工場を閉鎖し、主力工場である瀬戸田工場（広島県尾道市）に事業拠点を集約することにより効率化を図り、コスト競争力強化を行うことといたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産は、田熊工場閉鎖に伴い遊休資産となるため、土地の帳簿価額を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで、土地以外の資産の帳簿価額を備忘価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失（506百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※4. 退職給付制度改定損</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に、定年年齢の改定に伴う従業員の大量退職が発生いたしました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。なお、これに伴う費用を退職給付制度改定損（464百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>※5. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は4,768百万円であります。</p>	研究開発費	73百万円	建物	102百万円	構築物	135	機械装置及び運搬具	55	工具、器具及び備品	26	固定資産撤去費用その他	188	計	508	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	田熊工場 (広島県 尾道市)	遊休資産	建物	5	構築物	143	機械装置 及び運搬具	16	土地	341	合計			506
研究開発費	203百万円																																																																				
建物	105百万円																																																																				
構築物	41																																																																				
機械装置及び運搬具	36																																																																				
工具、器具及び備品	15																																																																				
固定資産撤去費用その他	773																																																																				
計	971																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
ナティーク 城山 (広島県 尾道市)	ホテル・ レストラン	建物	60																																																																		
		構築物	7																																																																		
		機械装置 及び運搬具	0																																																																		
		工具、器具 及び備品	2																																																																		
		土地	27																																																																		
		無形固定資産	0																																																																		
		長期前払費用	0																																																																		
		合計	99																																																																		
研究開発費	73百万円																																																																				
建物	102百万円																																																																				
構築物	135																																																																				
機械装置及び運搬具	55																																																																				
工具、器具及び備品	26																																																																				
固定資産撤去費用その他	188																																																																				
計	508																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
田熊工場 (広島県 尾道市)	遊休資産	建物	5																																																																		
		構築物	143																																																																		
		機械装置 及び運搬具	16																																																																		
		土地	341																																																																		
合計			506																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	50百万円
組替調整額	9
税効果調整前	60
税効果額	△20
その他有価証券評価差額金	40
土地再評価差額金:	
税効果額	115
土地再評価差額金	115
その他の包括利益合計	155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,530	—	—	22,530
合計	22,530	—	—	22,530
自己株式				
普通株式(注)	5,568	1	—	5,569
合計	5,568	1	—	5,569

(注) 自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,530	—	—	22,530
合計	22,530	—	—	22,530
自己株式				
普通株式(注)	5,569	0	—	5,570
合計	5,569	0	—	5,570

(注)自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	254	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,829百万円	現金及び預金勘定 9,722百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 △42	預入期間3ヶ月超の定期預金 △348
現金及び現金同等物 4,787	現金及び現金同等物 9,374

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとしております。

なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（新造船事業、修繕船事業）を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	42,411	545	42,957
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	435	435
計	42,411	980	43,392
セグメント利益又は損失（△）	6,891	△46	6,844
セグメント資産	27,712	794	28,507
その他の項目			
減価償却費	1,468	44	1,512
減損損失	—	99	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	871	5	876

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	47,266	507	47,773
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	443	443
計	47,266	950	48,216
セグメント利益又は損失（△）	5,517	△31	5,486
セグメント資産	25,125	829	25,954
その他の項目			
減価償却費	1,215	28	1,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634	0	635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,411	47,266
「その他」の区分の売上高	980	950
セグメント間取引消去	△435	△443
連結財務諸表の売上高	42,957	47,773

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,891	5,517
「その他」の区分利益	△46	△31
セグメント間取引消去	△435	△443
全社費用（注）	△1,530	△1,186
連結財務諸表の営業利益	4,879	3,856

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,712	25,125
「その他」の区分の資産	794	829
全社資産（注）	7,676	15,718
連結財務諸表の資産合計	36,184	41,673

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,468	1,215	44	28	76	76	1,588	1,320
減損損失	—	506	99	—	—	—	99	506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	871	634	5	0	170	143	1,046	778

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	457円91銭	1株当たり純資産額	512円17銭
1株当たり当期純利益	120円1銭	1株当たり当期純利益	60円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,766	8,686
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,766	8,686
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,530	22,530
普通株式の自己株式数 (千株)	5,569	5,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	16,960	16,959

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,035	1,018
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,035	1,018
期中平均株式数 (千株)	16,960	16,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

平成24年6月22日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

#### ① 新任取締役候補

氏名	備考
増 田 龍 樹	現 執行役員 営業本部長
原 耕 作	現 執行役員 管理本部長

#### ② 新任監査役候補

氏名	備考
巻 幡 健 次	現 執行役員 管理本部副本部長 経理担当

#### ③ 退任予定取締役

氏名	備考
村 上 修 一	取締役 常務執行役員 調達担当
安 保 公 資	取締役

#### ④ 退任予定監査役

氏名	備考
宮 武 昌 夫	常勤監査役

(2)受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日	前年同期比 (%)
報告セグメント			
船舶事業	34,507	40,548	17.5
その他	295	496	68.0
合 計	34,803	41,045	17.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 内部取引は控除しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません

②販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日		当連結会計年度 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント					
船舶事業	42,411	98.7	47,266	98.9	11.4
その他	545	1.3	507	1.1	△7.0
合 計	42,957	100.0	47,773	100.0	11.2
内、輸出売上高	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年同期比 (%)
	36,256	84.4	45,186	94.6	24.6

③受注実績

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日	前年同期比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	3,583	20,498	472.0
その他	530	503	△5.0
合 計	4,114	21,002	410.5

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日	前年同期比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	55,021	28,253	△48.6
その他	6	3	△51.7
合 計	55,028	28,257	△48.7

- (注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値増、値引のあったものは受注高で修正いたしました。  
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

平成24年5月10日

内海造船株式会社

(コード番号7018)

## 平成23年度決算の概要

### 1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも増収減益の決算となった。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
売上高	個別 船舶 事業	新造船	38,134	43,581	5,447
		改修船	(99隻) 3,884	(102隻) 3,347	(3隻) △537
		その他	310	290	△ 19
		計	42,330	47,220	4,890
連 結			42,957	47,773	4,816

(注) 個別・連結売上高の増収要因は、工事進行基準対象船の売上隻数が3隻増加(13隻→16隻)したことである。

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
損	営業 利益	個別	4,865	3,845	△ 1,019
		連結	4,879	3,856	△ 1,022
益	経常 利益	個別	4,744	3,747	△ 996
		連結	4,750	3,758	△ 991
	当期 純利益	個別	2,034	1,012	△ 1,021
		連結	2,035	1,018	△ 1,016

(注) 減益の要因は、平成24年度以降対策として修繕船事業の集約並びに固定費削減等の対策費用を計上したことと、新造船の受注環境の悪化から工事損失引当金を計上したことである。

### 2. 船舶事業の受注状況について

海上荷動量は、新興国の経済成長が牽引する状況にあったが、世界経済の減速により力強さに欠け、更に船腹量の過剰状態は解消されず、建造意欲が乏しい状態が続いた。

その上、厳しい船価マーケットに加え、円高の進行により価格競争力を奪われ、受注獲得が困難な状況にあった。このような中、顧客ニーズに合った船種船型に対応できる高い設計力・技術力を強みとしてマーケットの需要を見ながら慎重に受注活動を展開した結果、フェリー、貨物船、RORO船、プロダクトキャリア計7隻を受注した。

受注残高は、新造船14隻他で282億53百万円となった。

### 3. 株主配当について

平成24年3月期は、1株当たり15円の期末配当を行う予定である。

#### 4. 平成25年3月期の業績予想について

(1)円高基調で推移する為替相場、船腹量の過剰状態等、新造船市況の低迷により、一段と厳しい受注・経営環境が続くものと推測される。

(単位:百万円)

区 分	個 別		連 結	
	中 間 期	通 期	中 間 期	通 期
売 上 高	17,500	28,000	17,800	28,500
営 業 利 益	1,800	1,000	1,800	1,010
経 常 利 益	1,700	900	1,700	910
当 期 純 利 益	1,000	300	1,000	310

(2)配当については、平成24年3月期に比べ業績が悪化することにより、1株当たり5円の期末配当を予定している。

#### 5. 役員の異動

平成24年6月22日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

##### (1)新任取締役候補

氏 名	備 考
増 田 龍 樹	現 執行役員 営業本部長
原 耕 作	現 執行役員 管理本部長

##### (2)新任監査役候補

氏 名	備 考
巻 幡 健 次	現 執行役員 管理本部副本部長 経理担当

##### (3)退任予定取締役

氏 名	備 考
村 上 修 一	取締役 常務執行役員 調達担当
安 保 公 資	取締役

##### (4)退任予定監査役

氏 名	備 考
宮 武 昌 夫	常勤監査役